

福知山市行政改革推進委員会(第4回) 議事概要

第6次福知山市行政改革大綱の策定に向けて、10月27日(火)に第4回福知山市行政改革推進委員会が開催され、大綱(案)について審議が行われました。

審議概要は別添のとおりです。

第4回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時:平成27年10月27日(火)

午後2時00分～午後4時00分

場所:市役所5階全議員協議会室

■出席者

【委員(敬称略)】

奥田省三(委員長)、菊田学美(副委員長)、佐金美弥子、友次秀正、豊島永子、仁張直敏、松本博

【市】

伊東副市長、嵯峨副市長

行政改革推進本部員(市長公室長、総務部長、地域振興部長、財務部長)ほか事務局

■議事

議事(1) 前回審議内容の確認等

企画課長から「資料1 第3回議事概要」について説明。

市のホームページでの公開を予定しているので、訂正が必要であれば11月2日(月)までに事務局まで連絡いただきたい。

委員

議事概要の7ページに「PDCA」とあるが、前回の発言では「CAPD」を提案した。

市

修正する。

企画課長から「資料2 前回までの委員会の意見及び第6次行政改革大綱への反映方針」について説明。

委員

整理番号No.20の定員の適正化に関して、削減目標では消防職員と市民病院職員を除くとなっているが、消防職員と市民病院職員の今後5年の見込数は持っているのか。

市

消防職員については、類似団体と比べても決して多くない。条例で定めた定数130人に対して125人の採用数となっており、今後の救急ニーズや防災対策を考慮すると条例の定数まで、あと5人程度増強する必要があると認識している。市民病院職員については、独立採算を前提とし、今後の医療ニーズを満たすため、スタッフを充実して医療機能を高めていく方向であり、当面の目標としては、条例の定数610人に対して現在の580人余りの数を、条例の定数程度までに増やすことを考えている。

委員

そうすると、消防と市民病院を合わせて35人増え、削減で15人減り、トータルでは20人職員が増えるということか。

市

人数的にはその通りであるが、市民病院は独立採算が前提であり市の負担は無いと考えられるため、純粹には消防の5人増と削減の15人減をあわせて、10人の減と考えている。

委員

消防についても病院についても、安心安全な市民生活に繋がるものであり、そのサービスの内容

については充実されたいと思う。

委員

整理番号 No. 16 のふるさと納税推進に関して、他市では大手デパートと提携してパンフなどを作成したりもしている。(ふるさと納税のパンフレットを提示) 福知山市でもこうした工夫により競争力をつけるべきであると思い紹介させていただいた。

委員

ふるさと納税については、そのように全国で競争的に取り組まれているが、一方で本来の趣旨とは違うという意見もある。そのあたりを総合的に勘案して取り組んでいただきたい。

委員

同じくふるさと納税についてだが、目標でふるさと納税の増収額があがってきているが、反対に本来福知山市へ納められるべきもので他市へ流出している額がいくらかあるのか。出る方と入る方合わせて考えなければならないと思う。

市

今、手元にはっきりした数値は持ち合わせていないが、500 万円程度の寄附が行われていると聞いている。目標としては、まずは、中身の充実とともに寄附いただける額を増やすという目標にしている。

委員

増額のための方法として、例えば同窓会でPRすると良いと思われる。都会に住んでいる人は、ふるさとへの思い・郷土愛を持たれていることが多いと感じる。そういったところを利用するのが良いのでは。

市

おっしゃる通りであり、現在でも東京・大阪・京都で市出身者の集会がある際には、そこに出向いてPRをしているところである。

委員

同じふるさと納税についてだが、財政面での収入増以外に、二つメリットがあると思っている。一つは職員の意識改革、つまりビジネス感覚の向上であり、もう一つは新しい起業の可能性ができるということである。

また、近くの鳥取県米子市では年間 5 億円程のふるさと納税がある。人口比で考えると福知山市でも半分の 2 億 5 千万円集められる可能性は十分にあると考えているので、市全体で知恵を出していただきたい。

委員

整理番号 No. 18 の議員定数の関係で、前回委員会のあと市議会事務局から、行政改革推進委員会と懇談したいとの申し入れがあったが、議員定数については議員自身が考えるべき問題であるので、お断りさせていただいた。その中で、例えば議員数を半分にしたうえで、議員報酬を 5 割アップくらいにして、より良い人にやってもらうという考え方もあるのではないかと私見を伝えた。

そのようなことがあったと、皆さん御承知おきたい。

委員

今の議員定数の件で、2010 年の数値で古いが議員定数は京都府内 22 地域中 4 番目に多い。面積は 26 地域中 3 番目ということで、これは面積が広いので議員数も多いという話であった。

委員

整理番号 No. 19 の定員の適正化の市の考え方を見ると、臨時職・嘱託職員は1年の有期雇用となっているが、労働契約法の平成24年度の改正で、平成25年4月1日からの有期雇用の方で、引き続いて5年契約を更新されている方から申し入れがあれば、雇用主は無期で雇用しなくてはならなくなっており、今回の行革期間でもある平成30年から行革としてはどういった対応をされるつもりなのか、お伺いしたい。

市

おっしゃられる通り臨時職員、嘱託職員については1年以内の有期雇用となっている。改正労働契約法の当該規定については、公的機関においては例外とされており無期の雇用としなくても良いと理解している。

委員

整理番号 No. 17 の企業誘致の推進についてだが、誘致するにあたり必要なインフラがあるのか、または他の箇所に劣るところがあるのか、勝てる方法は無いのか、考えがあれば教えていただきたい。

委員

私は、一つに工場周辺の人口・働き手の問題もあるのではないかと思います。

市

例えば三和の工業団地に進出する際に、できるだけ地元の若い人を雇用したいと考えるが、従業員を募集すると年齢の大きい人しか集まらないということも聞く。しかしながら、今後、移住定住という施策を進める中では働く場所というのは非常に重要であるので、企業の誘致と人の受け入れを合わせて進める必要があると考えている。

インフラとしては一定整備できていると考えているが、そのうえで京都縦貫道も全線開通しており最寄りの瑞穂インターチェンジまで、国道9号に付加車線を整備するよう国交省へも働きかけている。また、舞鶴港も近くにあるという利便性の高さもアピールし、京都府と力を合わせて誘致を推進したいと考えている。

委員

誘致する条件としては三和の工業団地はなかなか厳しいとは思いますが、ただ単に土地が安いというだけではなく、人・企業をよぶ施策を全体的に考えていかななくてはならない。

委員

同じく整理番号 No. 17 の企業誘致について、製品や商品を外注できる企業を誘致できれば地元への波及効果は非常に大きい。そういった観点でも誘致を推進されたい。

委員

同じく企業誘致について、三和工業団地は当初、立地の条件を製造業としており、後に卸売業でもよいといった条件緩和を行われたと記憶している。この他にも、誘致推進に向けて条件を緩和できるところがあるなら、そういったことも検討されたい。

議事（2）パブリックコメントの状況について

企画課長から「資料3 パブリックコメントの状況」について説明

委員

公立大学について、徹底した業務改革とは具体的にどんなものか。

市

定員を現在の1学年当たり50人から200人に増やすことで、授業料・交付金を確保すること。そのためにまずは、応募人数400人の達成を目標にPR等を進め、定員確保に努めるものである。

委員

もし200人を達成できない場合はどうなるのか。

市

最初の6年間は収支不足が生じるが、その間は行政改革による財源捻出や基金の活用により補てんせざるを得ない。その後、第2期の目標については学部等の改革も行っていく中で、定員を確保できる仕組みづくりを行っていきたい。

委員

私に関知する数年前のアンケートの中では、経営学部の人気が低かった。あまり人気のない学部で定員を確保するというのは、見通しに現実味がないと感じる。

市

現在、我々が高校等訪問をする中では、経済関係の学部の人気は経済状況を反映してか、志願者が多いと聞いている。当初は、設置者変更ということで現行の学部で立ち上げるが、できるだけ速やかに学生が求めている学部への学部変更も実現していきたいと考えている。

委員

現在の成美大学のカリキュラム等をそのままスライドさせる形になるのか。その後に200人を集めるために考えるということか。

市

設置者変更であることから学部・学科の枠組みについては今のままだが、カリキュラムについては教授陣も代わるため、その中身は充実したものにするべく現在ワーキングチームで検討中である。

委員

何をどのようにして50人を200人に増やしていくというところが見えにくい。もう少し市民にも具体的に、わかりやすいように、危機感をもって取り組まれない。

市

市民説明会の実施や、公立大学の授業料などについて広報に努めているところであるが、更に工夫して皆さまに情報を届けていきたい。

委員

成美大学の空き校舎の活用については、公立化時には考えられているのか。

市

当初200人であった定員が50人であるため、空き校舎があることは認識している。現在行っている賃貸の継続や、研究センターの設置等により大学の活性化を進めたいと考えている。

委員

教授陣は、学生から見て魅力的なものとなっているのか。教授が良ければ多くの学生が集まると思われる。

市

成美大学から引き継ぐ教授 9 人を含み 22 人の教授の枠がある。現在、教授を募集中であり、多くの応募をいただいております、これから選考に入るところである。その中で、今後の公立大学に寄与する教授選考ができると期待している。

委員

例えば、良い教授には良い住居を安く提供するといった、良い教授を引っ張ってくるための努力をお願いしたい。

委員

理事長、学長はもう決まっているのか、決まっていなければいつまでに決まるのか。

市

理事長、学長は大学の顔であるため、できるだけ速やかに決定するべく、現在、人選を絞り込んで調整中であり、年内には皆さまに報告できるのではないかと考えている。

委員

大学の件は、やっと議会の議決を受けたところであり、これからできることも多いのではないかと思われる。ぜひ、福知山の公立大学を成功させていただきたい。

～休憩～

議事（3）第6次行政改革大綱（案）について

○内容全般

企画課長から、ここから総括的な質疑、追加の質疑をしていただくことを依頼。

また、大綱（案）5 ページの図表 6 について、別途作成される福知山市人口ビジョンの数値（資料 4 福知山市人口ビジョンにおける人口推移）に置き換える旨を説明。2040 年（平成 52 年）の人口を 78,300 人とするもの。

委員

今後の福知山にとって、経済においても何にしても、最終的には人をいかに増やしていくかということになると思う。大学や企業誘致により移住者を増やす努力が大切である。人がいなければ何もできないというところを出発点として考えられたい。

委員

平成 32 年度で合併特例期間が終わり、普通交付税が 7.5 億円減るとあるが、平成 26 年度決算と比べて歳入総額はどれくらい減ると想定されているのか。

市

この 9 月に見直した中期財政見通しによると、市税は平成 26 年度の 116 億円が平成 33 年度に 106 億円と約 10 億円の減を見込んでいる。市全体でみると、平成 26 年度歳入決算額が 435 億 7 千万円程度であるものが、平成 33 年度には 380 億 5 千万円程度になるとしている。大きく減少して

いる要因は地方債によるもので、平成 26 年度決算で 55 億円のところを投資的事業の抑制により約 30 億円に減額するといったシミュレーションとしている。

委員

行政改革によって削減額が生み出されるわけだが、削減したことによってこのようなことができた、と見える形に表していくことが大事ではないかと考える。

市

大綱（案）の目標にもあるが、削減した額はまず、財源対策基金への積立という形で見えるようにしていく。残りの部分については、具体的に何に使ったとは言えないが、例えば 5 次行革期間ではふくふく医療の充実や放課後児童クラブの拡充といった、その時々新たな施策・市民サービス向上のための財源として活用していくことになる。

委員

それでは、意見もひと通り出たところで、第 6 次福知山市行政改革大綱（案）については、当委員会としては概ね妥当であるという結論を出して良いか。

〈委員より承認の声〉

委員

それでは、当委員会としては概ね妥当であるという決議事項とさせていただく。

議事（４）答申内容の検討について

企画課長から、事務局作成の答申（案）について説明。

市

委員からの提言のうち、3（１）の公共施設マネジメントの推進についての提言では、行政側の立場としてはこれで良いが、市民の立場で考えると「市民の理解を得ながら」といった文言も入れたほうが良い。

また、4（１）の企業誘致の推進についての提言では、企業誘致を行う部署だけが推進するのではなく、全ての部署の施策が企業誘致につながり、人口増へもつながる可能性があるということを認識することで、更に効果的な企業誘致の推進が行えると考えてるので、そのあたりのことをできれば盛り込まれたい。

委員

無いようなら、お持ち帰りいただき、何かあれば事務局まで連絡していただき、正副委員長と事務局で修正のうえ、修正したものを再度皆さまにお示しするという形でお願いしたい。